

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 3 部門第 3 区分

【発行日】平成23年8月4日(2011.8.4)

【公表番号】特表2010-530472(P2010-530472A)

【公表日】平成22年9月9日(2010.9.9)

【年通号数】公開・登録公報2010-036

【出願番号】特願2010-513367(P2010-513367)

【国際特許分類】

C 0 9 J 163/00 (2006.01)

C 0 9 J 121/00 (2006.01)

C 0 9 J 11/06 (2006.01)

C 0 9 J 11/08 (2006.01)

C 0 9 J 175/04 (2006.01)

C 0 9 J 109/02 (2006.01)

C 0 9 J 5/00 (2006.01)

B 3 2 B 15/092 (2006.01)

B 3 2 B 27/00 (2006.01)

【F I】

C 0 9 J 163/00

C 0 9 J 121/00

C 0 9 J 11/06

C 0 9 J 11/08

C 0 9 J 175/04

C 0 9 J 109/02

C 0 9 J 5/00

B 3 2 B 15/08 S

B 3 2 B 27/00 D

【手続補正書】

【提出日】平成23年6月17日(2011.6.17)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

A) 1 つ又はそれ以上のエポキシ樹脂、

B) 少なくとも 1 つの強化用ゴム、

C) フェノール系化合物、アミノフェノール系化合物、第一級若しくは第二級の脂肪族アミン若しくは脂環族アミン、アラルキルアルコール、芳香族アミン、アルキルベンジルアミン又はアルキルチオールによりブロック処理又はキャップ処理されるイソシアナート基を有する、ポリテトラヒドロフラン系強化剤、及び

D) 1 つ又はそれ以上のエポキシ硬化剤

を含み、前記ポリテトラヒドロフラン系強化剤は、キャップ処理又はブロック処理された反応基と、2200ダルトン～4500ダルトンの重量を有する少なくとも 1 つのポリテトラヒドロフランブロックとを有する液状又は低融点のエラストマー物質を含む、一成分構造用接着剤。

【請求項 2】

前記ポリテトラヒドロフラン系強化剤が、ポリテトラヒドロフランポリオール及び脂肪族ポリイソシアナート、並びに、場合によっては、分子あたり3つ以上のイソシアナート反応基を有する少量の分岐剤又は架橋剤を反応させて、フリーのイソシアナート基を有するプレポリマーを形成し、その後、そのイソシアナート基をブロック処理することによって形成される、請求項1に記載の構造用接着剤。

【請求項3】

総ゴム含有量が3重量パーセント～15重量パーセントである、請求項1 または2 のいずれか一項に記載の構造用接着剤。

【請求項4】

5重量パーセント～30重量パーセントの前記ポリテトラヒドロフラン系強化剤を含有する、請求項1から3のいずれか一項に記載の構造用接着剤。

【請求項5】

請求項1から4のいずれか一項に記載される構造用接着剤を2つの金属の表面に塗布すること、及び、前記構造用接着剤を硬化させて、前記2つの金属の間における接着剤結合を形成することを含む方法。